光和コンピューターほか

大学教科書の流通改革へ

3社連携 来春から実験

光和コンピューターとNTT EDX、大日本印刷の3社は、大学の教諭が教科書の書誌・在庫データなどを選定時に確認でき、紙・電子版あるいはプリント・オン・デマンド（POD）を入手できる教科書流通改革の実証実験を来春に始める。

NTT EDXが運用するサービス「教科書選定DB」と、光和コンピューターが出版社の商品情報を一元管理する「出版ERP」、大日本印刷のPOD技術を連携し、教科書市場を拡大するDX構想を発表した。

教科書選定DBは、出版社と大学関係者が電子教科書を選定するマッチングサービス。NTT EDXが昨年4月から電子取次として運用している。

これに紙版の在庫データほか、書誌、販売データを管理する光和コンピューターの「出版ERP」システムを連携させて、大学の教諭や学生の利便性を高める。

採用される教科書の在庫状況を見える化することで、紙版が在庫僅少であれば電子版を、逆に紙版が多くあれば紙版を推奨する。

出版社では、電子版をPODに切り替えるタイミングも掌握でき、売上げ情報も書店、取次会社システムと連携していくことも可能であるという。

8月8日、東京・千代田区の出版クラブビルで「教科書選定DB」の第2回セミナーを行い、光和コンピューター事業企画室の野田透室長が3社連携プロジェクト構想を打ち出した。

今後、3社間では出版社、倉庫会社とシステムや運用方法などを詰めていく。光和コンピューターのシステムを導入している出版社には、既存システムに「教科書選定DB」のデータを組み入れ、非導入の出版社にはブラウザ画面からアップロードして教科書選定DBへ連携させる仕組みを用意するという。今年9月から準備を進め、来春の教科書販売のタイミングで実証実験を開始するという。

当日は紀伊國屋書店の教科書販売支援センターの竹内一夫センター長が、教科書販売の変遷を振り返りながら、いまある課題を紹介した。

2005年から12年までは、大学に出向き学生に対面販売していた労働集約型の業務だったが、14年に電子教科書や宅配注文を受け付ける「MyKiTS」サービスを開始。16年、社外の物流施設とデータ連携して決済機能も拡充。コロナ禍の22年にコンビニ決済も可能にした。大学の教諭からはいまも「（大学に）本を売りに来てほしい」という声もあるが、クラスター感染を防ぐために消極的な大学もある。宅配便代は高騰し、集荷をしなくなった地域も出てきたという。

大学の教科書はコロナ禍以降、販売拠点が減少し、学生たちの購入率も低減している。過剰なポイントサービスを付与する外資系ネット書店で購入する学生も多くなったことなど、教科書販売のこれまでを総括した。

光和コンピューターの寺川光男社長は3社連携について、「教科書販売を促進するソリューションを、出版社のインフラにしたい」と語った。当日は出版社、書店、取次会社などオンラインを含めて168人が参加した。

竹内氏㊧と野田氏